

平成25年度予算概算要求入れ替えのポイント

内閣総理大臣及び財務大臣の発言（平成24年12月27日臨時閣議）に沿って、以下のとおり要求する。

- 要求額については、現在の要求額と同額（4兆7,410億円：対前年度比1.04（うち公共事業関係費4兆1,343億円：対前年度比1.05））。
- 概算要求時の特別重点要求（グリーン）及び重点要求について施策の意義を見直した上で「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化した要求（別紙参照）に入れ替えるとともに、新たに事項要求を行う。その際、特に以下の観点に留意。
 - ・ 国民の生命と財産を守るための国土強靱化を計画的に進めるため、国土強靱化担当大臣など関係大臣と協力しつつ国土と地域の将来ビジョンを踏まえた災害に強い国土に向けたランドデザインの策定を行うための経費を要求。
 - ・ 非構造部材、地盤まで含めたインフラの安全性の徹底調査・点検、修繕等の速やかな実施と戦略的維持管理システムの構築に向け、24年度補正予算を含め、関係予算（道路（トンネル、橋梁、路面、法面等）、鉄道、下水道、港湾、水門、堤防等社会インフラの点検・修繕対策）を拡充。
 - ・ 地域自主戦略交付金の廃止の在り方を検討・実施するとの内閣総理大臣指示を踏まえ、受け皿となる社会資本整備総合交付金について、地方の使い勝手を更に向上させた上で、防災・暮らしの安心、民間投資の喚起、地域活性化等を促進する観点から改変・拡充。
 - ・ 我が国の領土・領海を堅守するため、巡視船等海上保安体制の強化について、所要の経費を要求。

平成25年度予算概算要求 入替要求額

下表は、概算要求4兆7,410億円のうち特別重点要求及び重点要求(6,153億円)について入れ替えを行ったものである。

(単位:億円)

事業名	入替要求額
I. 復興・防災対策	4,849
(1) 東日本大震災からの復興加速	
(2) 命と暮らしを守るインフラ再構築	4,849
(具体例)	
道路の老朽化対策及び防災・震災対策等	
老朽化の進行等により機能が低下した河川構造物の更新・補修等	
全国ミッシングリンクの整備	
激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策	
鉄道施設安全対策事業費等補助金	
防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称)	
II. 成長による富の創出	1,018
(1) エネルギー対策の推進	159
(具体例)	
ゼロ・エネルギー住宅推進事業	
超小型モビリティの導入促進事業	
海洋産業の戦略的育成のための総合対策	
遠隔離島における活動拠点整備	
(2) 成長力強化	858
(具体例)	
物流ネットワークの整備	
国際コンテナ戦略港湾の機能強化	
首都圏空港の強化	
東南アジア・訪日100万人プラン	
国際競争拠点都市整備事業(うち、国際競争力強化のための物流拠点整備・改善支援)	
中古住宅流通・リフォーム市場活性化事業	
III. 暮らしの安心・地域活性化	286
(1) 生活空間の安全確保・質の向上	24
(2) 地域の特色を生かした地域活性化	139
(具体例)	
離島活性化交付金(仮称)	
(3) 我が国領土・領海の堅守	※ 124
(具体例)	
我が国領土・領海の堅守(海上保安体制の強化)	
合 計	6,153

※ これにより、船艇・航空機の整備費として、322億円(対前年度 1.27)要求。

1. 予算の重点化

I. 復興・防災対策

(1) 東日本大震災からの復興加速

- 復興に向けたまちづくり
- 被災地における耐震化・津波対策等の推進
- 被災者の居住の安定確保
- 被災した公共交通の復興の支援
- 環境に配慮した被災地復興
- 復興道路・復興支援道路の整備
- 被災地の観光振興
- 被災地におけるPPP/PFIの推進

(2) 命と暮らしを守るインフラ再構築

① 国土強靱化の計画的推進

- 災害に強い国土に向けたランドデザインの策定

② 老朽化対策

- 道路、河川管理施設等の老朽化対策等の推進
- 社会資本の適確な維持管理・更新に向けた取組の推進

③ 事前防災・減災対策

<東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波対策>

- 公共施設の耐震化・津波対策等の推進
- 都市の安全確保の推進
- 三大湾等における総合的な地震・津波対策の推進
- 住宅・建築物の耐震化の緊急対策の実施
- 鉄道施設の耐震化等の防災対策の推進
- 被災時の空港等における機能の確保
- PPP/PFIの推進

<水害・土砂災害等対策>

- 激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策
- 予防的な治水対策の強化

<災害に強い広域ネットワークの構築>

- 全国ミッシングリンクの整備

<災害への対応力の強化>

- 防災情報等の強化
- 中央省庁の業務継続のための設備の機能強化
- 地籍整備による土地境界の明確化の推進
- 災害時の救援・輸送体制の整備
- 災害時における外国人旅行者への情報提供

④ 地域における総合的な老朽化対策、防災・減災対策

- 防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称)の創設

II. 成長による富の創出

(1) エネルギー対策の推進

① まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応

- 住宅・建築物の環境対策の推進
- 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
- 超小型モビリティの導入促進

② 海洋資源開発の推進

- 海洋産業の戦略的育成
- 海洋調査の推進
- 遠隔離島における活動拠点整備

(2) 成長力強化

① 基幹的交通インフラ等の整備推進

- 物流ネットワークの整備
- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- 首都圏空港等の強化
- 整備新幹線の着実な整備

② 戦略的な大都市等の再生

- 国際競争力強化に向けた都市基盤整備の促進

③ 民間投資誘発の取組

- PPP/PFIの推進【一部再掲】

④ 住宅・不動産市場の活性化

- 中古住宅流通、リフォームの促進
- 不動産投資環境の整備

⑤ 観光立国戦略

- 観光立国の推進

⑥ 世界における日本のプレゼンスの強化

- 海外インフラプロジェクトの推進、建設業の海外展開の推進

⑦ 成長力強化のための社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)

III. 暮らしの安心・地域活性化

(1) 生活空間の安全確保・質の向上

- 通学路の安全対策等の推進
- 高速ツアーバス事故を受けた安全対策の強化
- 安全と安心のためのホームドアの充実
- 防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称)の創設(再掲)

(2) 地域の特色を生かした地域活性化

① 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進

- 公共交通の確保・充実
- 鉄道による地域活性化

② 地方都市のリノベーション・コンパクトシティの推進

- 高齢者、子育て世帯に優しい「医職住」の近接化
- 地域の生活に必要な都市機能を確保するまちづくり

③ 地域の生活・経済機能の強化

- 広域的な地域間共助の推進
- 離島・豪雪地域等の地域の元気回復

④ 地域の経済・社会を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)【再掲】

(3) 我が国領土・領海の堅守

- 海上保安体制の強化